

2020 年度日本国際経済法学会臨時理事会議事録

日時：2020 年 7 月 3 日（金）18:00～19:20

開催方法：Zoom による遠隔会議

出席者

35 名

阿部克則、荒木一郎、石川知子、伊藤一頼、梅島修、金井貴嗣、川島富士雄、川濱昇、川瀬剛志、久保田隆、小林友彦、佐野寛、清水章雄、須網隆夫、鈴木將文、瀬領真悟、泉水文雄、高杉直、竹下啓介、茶田成樹、土田和博、東條吉純、内記香子、中川淳司、中谷和弘、長田真理、西谷和弘、西谷祐子、早川吉尚、濱田太郎、林秀弥、福永有夏、増田史子、森田章夫、横溝大

委任状

5 通

* 定足数の確認

委任状を含め、定足数が満たされていることが確認された。（規約第 16 条第 3 項により、理事の 3 分の 2 が定足数。）

[議題]

（審議事項）

1. 30 周年記念事業について

東條常務理事より、30 周年記念事業について、別紙に基づき説明がなされ、①編集委員会の設置及びメンバー構成、②本書の構成および今後執筆依頼先とセットで検討・決定される個別論題、③その後の編集作業およびスケジュール、④2021 年秋以降、新常務会への本事業の引継ぎについて、常務会に委任することが承認された。

その際、以下のような指摘があった。

久保田理事より、英文出版について、出版社によっては短期間で作成可能であること、英文出版により購読者が広がることが指摘された。

早川理事より、英文出版により購読者が広がること、宣伝に関しグローバルなネットワークを持つ出版社を選択すべきであること、一定期間経過後のネット上での論文へのアクセスの確保の検討の必要性、ページ数の削減の必要性が指摘された。

中川理事より、英文校正に多額の費用が発生することが指摘された。これについては、須

網理事長、東條理事から今後、議論が必要であることが述べられた。

2. 2020年度研究大会開催について

須網理事長より、2020年度研究大会について、オンラインの開催を考慮せざるを得ない旨が紹介された。

川瀬常務理事より、研究大会の報告内容及び開催時期について、別紙に基づき説明がなされた。

土田常務理事より、研究大会の開催方法について、新型コロナウイルス感染症に関する現状および他の学会との関係から日程が決定され、オンライン開催の可能性についてこれまで常務理事会および学会開催校により検討されてきた経緯が説明された。開催方法について、現段階では決定することはできないが、例年どおりに開催することが難しいことから、完全オンライン、ないしは、一部対面等の方法があることが紹介され、常務理事会・学会開催校にて9月中の決定をすることが報告され、承認された。

川島常務理事より、開催校の現状について説明がなされ、また、常務理事（会計主任）としての立場から、オンライン開催の場合には、本年度予算項目のうち大会開催援助費、会場費（実費）準備金から費用が支出されることとなることが報告され、承認された。

その際、以下のような指摘があった。

久保田理事より、他の学会との関係を考慮いただきたい旨の要望があった。これについて川瀬常務理事より、他の学会との関係から報告者を選定したことが報告された。

早川理事より、開催校がオンライン開催を行うのか、また、業者を利用しないし選定するかという質問があった。これについて、川瀬常務理事より、神戸大学で一部実施する、その他の大学で一部実施するなどの手段が紹介された。また、川島常務理事より、完全オンラインの場合には開催校という位置づけはなくなること、オンライン・対面の併用の場合でも午後の報告者に在京者が多いことから、移動にともなう感染リスク低減の観点から東京での一部開催等の方法が望ましいことが報告された。

早川理事より、オンラインと現場を結ぶ方法の場合の方法について紹介された。

3. その他

(1) 21世紀政策研究所の維持会員の件

土田常務理事より、昨年度の研究大会終了後に、経団連21世紀政策研究所から維持会員の申出のあったことが報告された。この件については、「入会申請者の取り扱いに関する申し合わせ」に基づき常務理事会により承認がなされ、本年度総会にて推薦をしたい旨報告があり、了承された。

(2) HP刷新の件以上

濱田理事より、HPの移行状況について報告がなされた。

以上